

令和6年度

垂井町 財務書類4表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

令和8年3月

垂井町役場 総務課 財政係

目 次

1. 財務書類 4 表の関連と各財務書類の読み方	1
(1) 財務書類 4 表の関係	1
(2) 対象会計範囲	2
(3) 貸借対照表	3
(4) 行政コスト計算書	9
(5) 純資産変動計算書	13
(6) 資金収支計算書	16
2. 財務書類を利用した財務分析	20
(1) 財務 4 表の経年比較	20
(2) 指標による分析	23

(注) 本資料の図表及び説明文の金額は、各項目において記載金額未滿を四捨五入しているため、図表の各項目の集計と合計が一致しないことがあります。

作成にあたって

地方公共団体を取り巻く厳しい状況の中で、住民への説明責任をより適切に果たし、財政運営の効率化を図るため、現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完するものとして、企業会計の考え方を活用した「発生主義・複式簿記」に基づく財務書類の作成・開示が推進されてきました。

財務書類の整備は、平成 12 年及び平成 13 年の総務省方式に始まり、平成 18 年の基準モデル及び総務省方式改訂モデルを経て、平成 26 年には「統一的な基準」が示されました。財務書類の作成・公表を通じて、コスト情報やストック情報の「見える化」が図られるとともに、資産管理や予算編成、行政評価等への活用が期待されています。

垂井町では、平成 27 年度決算分までは、「総務省方式改訂モデル」により普通会計等ベース及び連結会計ベースの財務書類 4 表を作成してきましたが、平成 28 年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成し、公表しています。

1. 財務書類 4 表の関連と各財務書類の読み方

(1) 財務書類 4 表の関係

財務書類 4 表は貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書から構成されており、これらの関連は次の図のとおりです。



貸借対照表の純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。

行政コスト計算書は純資産変動計算書における純行政コストの詳細な内訳明細です。

資金収支計算書は歳計現金の詳細な動きを表す計算書になります。また、統一的な基準では本年度末歳計現金残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものが貸借対照表の現金預金と一致します。

(2) 対象会計範囲

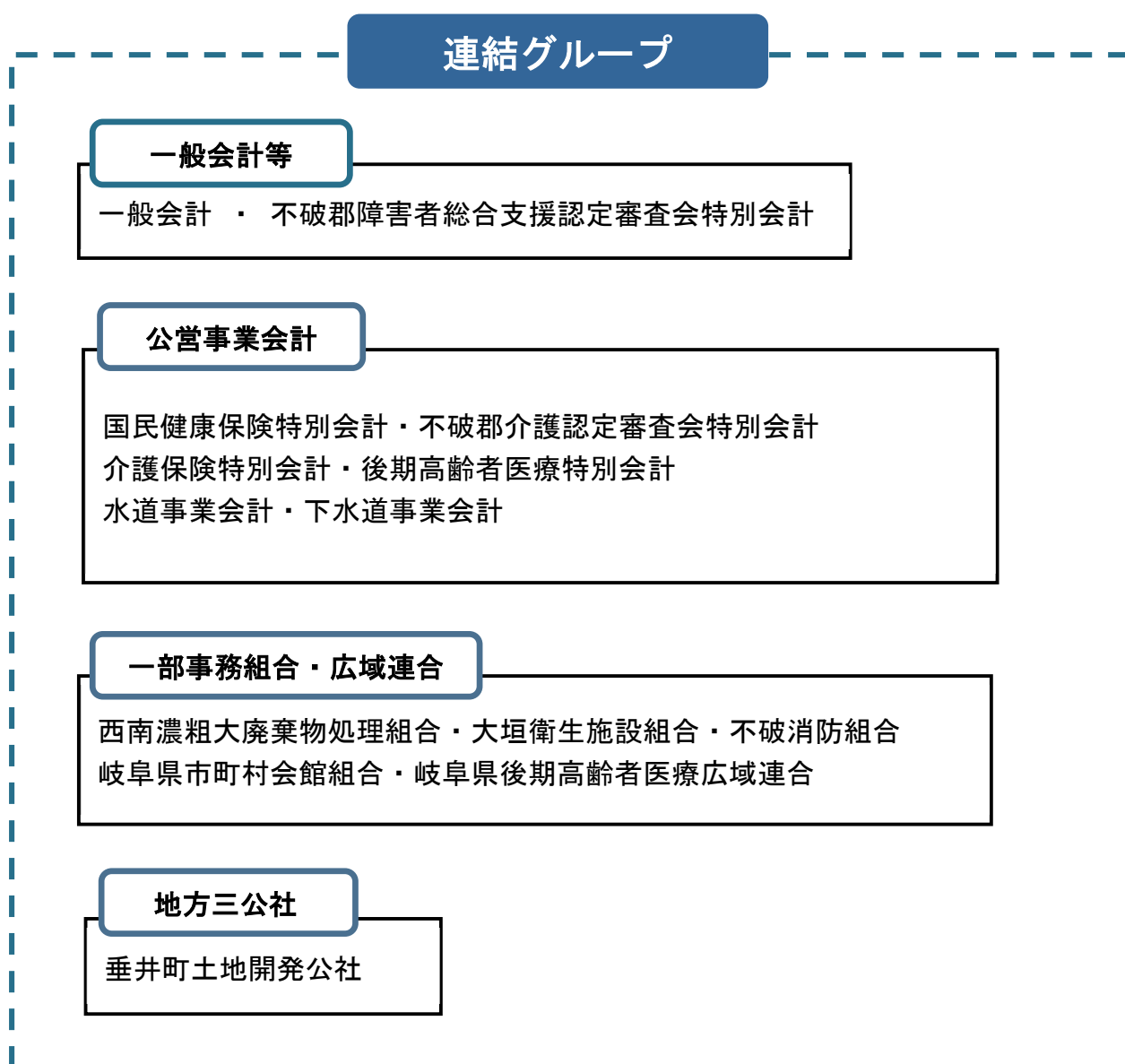
①一般会計等財務書類

一般会計等財務書類とは、一般会計と一般会計等の範囲に含めた特別会計（以下、「一般会計等」という。）に係る財務書類です。垂井町の場合、一般会計及び不破郡障害者総合支援認定審査会特別会計が含まれています。

②連結財務書類

連結財務書類とは、一般会計等のほか、公営企業会計とその他の特別会計を含めた公営事業会計や地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を、一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

垂井町の場合、一般会計等、公営事業会計、一部事務組合、広域連合、土地開発公社が連結対象範囲であり、具体的には次のとおりです。



(3) 貸借対照表

① 貸借対照表とは

貸借対照表とは、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示すものです。

貸借対照表は、資産合計と負債・純資産合計額が一致し、左右が一致（バランス）している表であることからバランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表は、下図のように資産、負債及び純資産から構成されています。

《貸借対照表のイメージ》

借 方	貸 方
資 産 これまでに形成された町の行政サービスを提供するための経営資源です。 (例：道路、学校、土地、現金預金、貸付金、基金等)	負 債 将来世代に負担していただく金額です。 (例：地方債、将来支払うべき退職金等)
	純資産 これまでの世代により負担された金額です。 (例：国県補助金、これまでに収納した税金等)

※資産の部は“資金の用途”を、負債の部及び純資産の部は“資金の調達方法”を示すこととなります。

②貸借対照表の用語の意味

貸借対照表の用語の意味は次のとおりです。

【資産の部】

固定資産	有形固定資産	事業用資産	事業用資産は、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいいます。庁舎、学校、こども園など公共サービスに係る土地や建物等が計上されています。
		インフラ資産	インフラ資産は、性質が特殊であり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けるといった特徴の一部またはすべてを有するものであり、道路や上下水道、公園等に係る土地や建物、工作物等が該当します。
		物品	物品は、自治法第 239 条第 1 項に規定するもので、原則として取得価格又は見積価格が 50 万円（美術品 300 万円）以上の場合に資産として計上します。消防車両や巡回バス、教育関係の器具・備品等が該当します。
	無形固定資産	長期にわたり収益をもたらすことが期待される法的権利やソフトウェア等が該当します。	
	投資その他の資産	投資及び出資金	町が行政活動を行う上で必要な団体への出資金と町が保有する有価証券を計上しています。
長期延滞債権		収入未済額のうち、滞納繰越分（前年度以前の収入未済額）を計上しています。	
基金		固定資産に計上される基金は、財政調整基金及び減債基金を除くものであり、基本的には原資を確保し利息を運用するなど、固定性の高い性格のものであります。	
徴収不能引当金		徴収不能引当金は、将来回収できないリスクを把握する目的から、長期延滞債権に対して過去の実績に基づいて不納欠損率を乗じて算出した額を計上しています。	
流動資産	現金預金	町が保有する現金及び預金の年度末残高です。	
	未収金	収入未済額のうち、本年度の収入未済額を計上しています。	
	基金	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調節するため、余裕のある年度に積立て、災害や大幅な減収などが発生した場合に対応するための基金です。その性格上、すぐ現金化する必要があるため、流動性が高いものです。
		減債基金	町債の返済を計画的に行うため、余裕のある年度に積立て、繰り上げ償還などの返済に充てるための基金です。返済を前提としているため、流動性が高いものです。
	徴収不能引当金	未収金に対して過去の実績に基づいた不納欠損率を乗じて算出した額を計上しています。	

【負債の部】

固定負債	地方債	有形固定資産の形成等のため、町が発行した地方債の元金残高のうち、期末日から 1 年超の償還予定額です。
	退職手当引当金	職員が退職した場合の退職手当支給見込み額です。
流動負債	一年内償還予定地方債	有形固定資産の形成等のため、町が発行した地方債の元金残高のうち、期末日から 1 年以内の償還予定額です。
	賞与引当金	職員へ翌年度に支払う期末勤勉手当のうち、本年度分（本年度 12 月～3 月分相当額）を見積もった額を計上しています。
	預り金	期末の歳計外現金の額を計上しています。

【純資産の部】

固定資産等形成分	固定資産形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。
余剰分（不足分）	余剰分（不足分）は、地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。ただし、地方債を発行して資産を取得している会計のほとんどは余剰分（不足分）がマイナスになります。これらについては、借入により資産を取得することで現在保有する資金を上回るだけでなく、将来の財源を先食いしていることを意味しています。

③令和6年度の貸借対照表

一般会計等ベース

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,985,841	固定負債	8,594,671
有形固定資産	34,746,747	地方債	8,247,546
事業用資産	20,083,711	長期未払金	-
土地	11,468,112	退職手当引当金	58,021
立木竹	164,008	損失補償等引当金	201,626
建物	23,026,861	その他	87,477
建物減価償却累計額	-15,072,163	流動負債	881,858
工作物	1,559,106	1年内償還予定地方債	625,965
工作物減価償却累計額	-1,062,213	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	114,064
航空機	-	預り金	111,046
航空機減価償却累計額	-	その他	30,782
その他	-	負債合計	9,476,529
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	40,582,951
インフラ資産	13,777,329	余剰分(不足分)	-8,839,452
土地	4,937,170		
建物	401,332		
建物減価償却累計額	-274,966		
工作物	31,952,639		
工作物減価償却累計額	-23,270,535		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	31,689		
物品	2,874,103		
物品減価償却累計額	-1,988,397		
無形固定資産	423,867		
ソフトウェア	162,487		
その他	261,380		
投資その他の資産	3,815,228		
投資及び出資金	3,040,488		
有価証券	13,224		
出資金	3,027,264		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	74,033		
長期貸付金	5,000		
基金	700,624		
減債基金	-		
その他	700,624		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,918		
流動資産	2,234,187		
現金預金	591,080		
未収金	46,188		
短期貸付金	-		
基金	1,597,110		
財政調整基金	1,410,547		
減債基金	186,563		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-190		
資産合計	41,220,028	純資産合計	31,743,499
		負債及び純資産合計	41,220,028

連結貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	57,379,120	固定負債	23,559,107
有形固定資産	54,987,011	地方債等	15,150,584
事業用資産	20,475,740	長期未払金	-
土地	11,551,783	退職手当引当金	310,571
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	164,008	その他	8,097,952
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,831,701
建物	23,862,648	1年内償還予定地方債等	1,172,362
建物減価償却累計額	-15,610,997	未払金	345,571
建物減損損失累計額	-	未払費用	12,758
工作物	1,580,001	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,071,704	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	149,021
船舶	-	預り金	111,046
船舶減価償却累計額	-	その他	40,942
船舶減損損失累計額	-	負債合計	25,390,808
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	58,976,908
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-22,805,837
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	32,319,997		
土地	6,055,666		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,734,357		
建物減価償却累計額	-484,576		
建物減損損失累計額	-		
工作物	49,982,425		
工作物減価償却累計額	-26,547,168		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,579,293		
物品	5,898,291		
物品減価償却累計額	-3,707,017		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	435,222		
ソフトウェア	173,757		
その他	261,465		
投資その他の資産	1,956,886		
投資及び出資金	26,152		
有価証券	13,224		
出資金	12,928		
その他	-		
長期延滞債権	197,564		
長期貸付金	5,000		
基金	1,498,118		
減債基金	-		
その他	1,498,118		
その他	240,078		
徴収不能引当金	-10,027		
流動資産	4,182,759		
現金預金	2,273,358		
未収金	305,614		
短期貸付金	-		
基金	1,597,788		
財政調整基金	1,411,225		
減債基金	186,563		
棚卸資産	7,195		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,196		
繰延資産	-	純資産合計	36,171,071
資産合計	61,561,878	負債及び純資産合計	61,561,878

④令和6年度の貸借対照表の概要

一般会計等ベース

貸借対照表 (単位：百万円)

【資産の部】

資産の部は、負債及び財源などの自己資本がどのように使われたかを表しており、「固定資産」と「流動資産」に分類されます。

「固定資産」は、長期にわたって住民サービス等に使用される、または地方公共団体が保有するものをいい、「流動資産」は基準日の翌日から起算して1年以内に現金化される予定のものをいいます。

垂井町では、資産全体の94.6%にあたる38,986百万円が「固定資産」です。このうち、89.1%にあたる34,747百万円が「事業用資産」(学校、こども園など公共サービスに供される資産)、「インフラ資産」(道路や公園など社会基盤となる資産)及び「物品」で構成される「有形固定資産」となっています。

「投資その他の資産」は、出資金や株式のほか、その他の資産として、税収等に対する債権である長期延滞債権、特定目的基金、徴収不能引当金などで3,815百万円が計上されています。

流動資産は2,234百万円となり、財政調整基金、減債基金及び現金預金から構成される現金預金相当分が2,188百万円となります。この金額が大きいほど、今後の財政運営に余力があると言えます。

【負債の部】

負債は「固定負債」(弁済期限1年超)と「流動負債」(1年以内)に区分されます。負債の部のうち地方債残高は8,874百万円であり、負債の93.6%を占めています。

今後、公共施設の老朽化により多額の財政出動が想定される中で、世代間の公平性確保等の観点から、地方債の発行による財源確保が必要となります。地方債の発行にあたっては、中長期的な公債費の推計に基づき、適切に発行額をコントロールしていくことが重要です。

【純資産の部】

「純資産の部」とは、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源を示すものです。

純資産は、「固定資産等形成分」と「余剰分(不足分)」で構成され、資産から負債を差し引いたものとなります。総資産のうち純資産が占める割合は、77.0%となり、垂井町では、借入に頼らず資本形成が行われてきたことが分かります。

「固定資産等形成分」とは、これまで形成してきた資産の財源のうち現在までの世代が負担した税金や国県等の補助金などによるものです。

資産の部 41,220	負債+純資産の部 41,220
有形固定資産 34,747	固定負債 8,595
	流動負債 882
	純資産 31,743
	無形固定資産 424
	投資その他の資産 3,815
流動資産 2,234	

※端数調整のため、総額と各項目の合計は一致しません。

「余剰分（不足分）」とは、これまで形成してきた資産の増減や、資産価値の変動に伴う財源の振替を表したものです。これは主に、資産形成を伴わない負債、すなわち将来に負担のみを残すこととなる臨時財政対策債を経常経費に充当してきたことによるものです。なお、臨時財政対策債は国が地方交付税の代替として自治体が発行するものであり、こうしたマイナスは当町に限らず普通交付税交付団体に広く共通する状況です。

なお、「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」の内訳等については、純資産変動計算書にて掲載しています。

連結会計ベース

【資産の部】

資産合計は、61,562百万円で、一般会計等ベース（41,220百万円）の約1.5倍となっています。固定資産のうち、「有形固定資産」も一般会計等ベースの約1.6倍となっており、これは主に「インフラ資産」において、公共下水道事業で13,493百万円、水道事業で5,050百万円が計上されていることによるものです。

「投資その他の資産」については、連結会計ベースでは1,957百万円と、一般会計等ベース（3,815百万円）より1,858百万円少なくなっています。

流動資産は、連結会計ベースでは4,183百万円と、一般会計等ベース（2,234百万円）より1,949百万円多くなっています。

【負債の部】

負債合計は、25,391百万円で、一般会計等ベース（9,477百万円）の約2.7倍となっています。主な要因は、公共下水道事業分で12,239百万円、水道事業分で3,388百万円の負債などが計上されていることによるものです。

これらの負債は、建設等に要した借入金である「地方債」に加え、下水道施設等の整備に充てた補助金等を会計上積み立てている「長期前受金」が大きな割合を占めています。長期前受金とは、下水道施設等の整備に充てた補助金等を、受入年度に一括収益とせず、施設の耐用年数に応じて毎年少しずつ収益に振り替える（補助金戻入）ための項目であり、町の財政負担が実質的に大きく増えたものではありません。

【純資産の部】

純資産は、36,171百万円で、一般会計等ベース（31,743百万円）の約1.1倍になっています。

貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部 61,562	負債+純資産の部 61,562
	固定負債 23,559
	流動負債 1,832
有形固定資産 54,987	純資産 36,171
無形固定資産 435	
投資その他の資産 1,957	
流動資産 4,183	

(4) 行政コスト計算書

①行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書では、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費の金額を「経常費用」で表し、施設利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担を「経常収益」で表しています。

行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税金は、経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益とを比べると一般的には大幅なコスト超過になります。

経常行政コストと経常収益の差し引きで表される純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストを表します。

②行政コスト計算書の用語の意味

行政コスト計算書の用語の意味は次のとおりです。

経常費用	人件費	職員給与費	職員に対して支払われる給与費等から、賞与引当金及び退職手当引当金の取崩額を除いた金額です。
		賞与等引当金繰入額	本年度に賞与引当金として繰り入れた金額です。
		その他	議員報酬、委員報酬等が該当します。
	物件費等	物件費	旅費、光熱水費、委託料、使用料及び賃借料等、物に関して町が支出したもののうち、維持補修費を除く費用です。
		維持補修費	町が管理する公共用施設等の維持修繕のための費用です。
		減価償却費	償却資産の使用等に伴う価値の減少分です。
		その他	上記以外の物件費が計上されています。
	その他業務費用	支払利息	地方債及び一時借入金にかかる利息の額です。
		徴収不能引当金繰入額	翌年度以降に見込まれる徴収不能額に対する不足額が計上されています。
		その他	返還金、過年度分過誤納還付金等が計上されています。
	移転費用	補助金等	他の地方公共団体（一部事務組合等）や民間に対し、各種行政上の目的をもって交付する補助金額です。
		社会保障給付	各種法令（児童福祉法、老人保健法など）及び町単独で行っている被扶助者に対する支給額です。
		他会計への繰出金	特別会計などの他会計に対して支出される繰出金額です。
		その他	自動車重量税などの公課費、補償補填及び賠償金等が計上されています。
	経常収益	使用料及び手数料	使用料及び手数料として収入した金額です。
		その他	財産貸付収入、諸収入などの金額が計上されています。
純経常行政コスト		経常費用 - 経常収益	
臨時損失		災害復旧費、資産除売却損等の金額です。	
臨時利益		資産売却益等の金額です。	
純行政コスト		純経常行政コスト + 臨時損失 - 臨時利益	

③令和6年度の行政コスト計算書

一般会計等ベース

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	9,638,971
業務費用	5,141,759
人件費	2,104,006
職員給与費	1,418,157
賞与等引当金繰入額	114,064
退職手当引当金繰入額	-
その他	571,784
物件費等	2,935,663
物件費	1,723,699
維持補修費	103,262
減価償却費	1,108,701
その他	-
その他の業務費用	102,091
支払利息	24,581
徴収不能引当金繰入額	5,108
その他	72,402
移転費用	4,497,211
補助金等	2,370,131
社会保障給付	1,447,504
他会計への繰出金	664,524
その他	15,052
経常収益	373,391
使用料及び手数料	196,009
その他	177,382
純経常行政コスト	9,265,580
臨時損失	2,993
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,993
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	42,751
資産売却益	-
その他	42,751
純行政コスト	9,225,822

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	19,108,165
業務費用	7,136,681
人件費	2,551,423
職員給与費	1,809,597
賞与等引当金繰入額	149,021
退職手当引当金繰入額	1,465
その他	591,340
物件費等	4,212,761
物件費	2,248,875
維持補修費	182,705
減価償却費	1,781,149
その他	32
その他の業務費用	372,497
支払利息	125,964
徴収不能引当金繰入額	10,947
その他	235,586
移転費用	11,971,485
補助金等	6,424,053
社会保障給付	5,531,945
その他	15,487
経常収益	1,018,007
使用料及び手数料	782,089
その他	235,918
純経常行政コスト	18,090,159
臨時損失	8,452
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,993
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,459
臨時利益	1,121
資産売却益	-
その他	1,121
純行政コスト	18,097,490

④令和6年度の行政コスト計算書の概要

一般会計等ベース

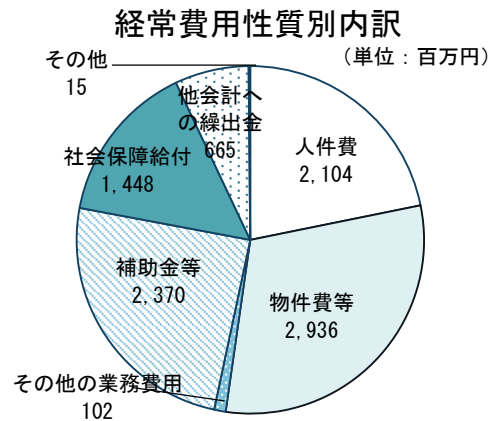
【純経常行政コスト】

経常的な行政コストとなる経常費用は9,639百万円となりました。

性質別にみると、人件費が2,104百万円(構成比21.8%)、物件費等が2,936百万円(構成比30.5%)、補助金等が2,370百万円(構成比24.5%)、社会保障給付が1,448百万円(構成比15.0%)となっています。

また、物件費等には資金支出を伴わない減価償却費が1,109百万円(構成比11.5%)含まれており、実際の資金支出はこの分少なくなります。

最終的に、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは9,266百万円となりました。



【純行政コスト】

臨時利益は資産売却益を含め、43百万円計上されています。

純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いた純行政コストは9,226百万円であり、この部分が直接の受益者負担ではなく、地方税や補助金等で賄われていることとなります。

連結会計ベース

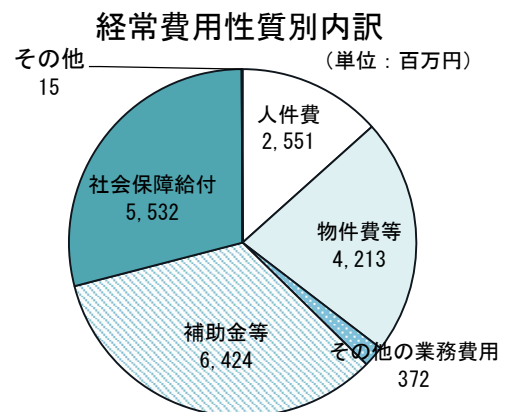
【純経常行政コスト】

経常費用の総額は19,108百万円で、一般会計等9,639百万円の約2.0倍となっています。

人件費は2,551百万円(一般会計等の約1.2倍)、物件費等は4,213百万円(約1.4倍)とほぼ同程度であるのに対し、移転費用は11,971百万円(約2.7倍)と大きく増えています。これは、国民健康保険や介護保険の保険給付費などが連結により加わるためです。

経常収益は、水道・下水道使用料等の事業収益を計上しているため、総額1,018百万円と一般会計等の約2.7倍となっています。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは18,090百万円となります。



【純行政コスト】

純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いた純行政コストは18,097百万円と、一般会計等の約2.0倍となっています。この部分が直接の受益者負担ではなく、地方税や補助金などで賄われていることとなります。

(5) 純資産変動計算書

①純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年度でどのように変動したかを表している計算書です。

貸借対照表の純資産の部を構成する「固定資産等形成分」及び「余剰分(不足分)」について、その増減の要因となった項目が縦軸に挙げられています。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分を表していますので、その部分が当該年度で増加したのか減少したのかが分かります。

②純資産変動計算書の用語の意味

純資産変動計算書の用語の意味は次のとおりです。

前年度末純資産残高		前年度末の純資産残高であり、右の列に固定資産等形成分と余剰分(不足分)の内訳を記載しています。
純行政コスト(△)		行政コスト計算書の純行政コストの金額をマイナスで表示しています。
財源	税収等	町税や地方譲与税、地方交付税等一般財源としているもの及び寄附金等であり、余剰分(不足分)に計上されます。
	国県等補助金	国庫支出金、県支出金が該当し、余剰分(不足分)に計上されます。
本年度差額		純行政コスト + 財源 本年度差額がプラスの場合は、当該年度のコストを当該年度の財源で賄うことができたことを意味し、マイナスの場合は当該年度のコストを前年度からの繰越で補っていることを意味しています。
固定資産等の変動	有形固定資産等の増加	有形固定資産等の増加は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額をいいます。
	有形固定資産等の減少	有形固定資産等の減少は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額をいいます。
	貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の増加は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額をいいます。
	貸付金・基金等の減少	貸付金・基金等の減少は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等をいいます。
資産評価差額		有価証券等の評価差額を計上しています。
無償所管換等		無償で譲渡または取得した固定資産の評価額や会計間の資産の移し替え等を計上します。
その他		上記に当てはまらない純資産の変動額を計上します。
本年度純資産変動額		本年度差額 + 資産評価差額 + 無償所管換等 + その他
本年度末純資産残高		前年度末純資産残高 + 本年度純資産変動額

③令和6年度の純資産変動計算書

一般会計等ベース

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	29,680,722	38,468,029	-8,787,308
純行政コスト(△)	-9,225,822		-9,225,822
財源	9,622,123		9,622,123
税金等	7,277,076		7,277,076
国県等補助金	2,345,047		2,345,047
本年度差額	396,302		396,302
固定資産等の変動(内部変動)		500,627	-500,627
有形固定資産等の増加		1,494,252	-1,494,252
有形固定資産等の減少		-1,125,841	1,125,841
貸付金・基金等の増加		133,380	-133,380
貸付金・基金等の減少		-1,163	1,163
資産評価差額	-651	-651	
無償所管換等	-14,930	-14,930	
その他	1,682,057	1,629,875	52,181
本年度純資産変動額	2,062,777	2,114,922	-52,144
本年度末純資産残高	31,743,499	40,582,951	-8,839,452

連結会計ベース

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	33,690,538	63,804,104	-30,113,566	-
純行政コスト(△)	-18,097,490		-18,097,490	-
財源	18,454,320		18,454,320	-
税金等	11,487,336		11,487,336	-
国県等補助金	6,966,984		6,966,984	-
本年度差額	356,830		356,830	-
固定資産等の変動(内部変動)		351,913	-351,913	
有形固定資産等の増加		1,981,383	-1,981,383	
有形固定資産等の減少		-1,801,850	1,801,850	
貸付金・基金等の増加		179,686	-179,686	
貸付金・基金等の減少		-7,307	7,307	
資産評価差額	-651	-651		
無償所管換等	-5,136,034	-5,136,034		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-9,504	-8,720	-784	-
その他	7,269,892	-33,704	7,303,596	
本年度純資産変動額	2,480,533	-4,827,196	7,307,729	-
本年度末純資産残高	36,171,071	58,976,908	-22,805,837	-

④令和 6 年度の純資産変動計算書の概要

一般会計等ベース

【本年度差額（純行政コストと財源との差額）】

純行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかを把握することができます。垂井町では純行政コスト 9,226 百万円に対し、税金や国県等補助金額が 9,622 百万円であったことから、本年度差額は 396 百万円となっています。このことから令和 6 年度は、純行政コストを一般財源やその他補助金等などの当該年度収入で賄うことができたことが分かります。

【本年度末純資産残高】

令和 6 年度末の純資産残高は、期首と比べて総額で 2,063 百万円増加し、31,743 百万円となりました。

連結会計ベース

【本年度差額（純行政コストと財源との差額）】

令和 6 年度は、純行政コスト 18,097 百万円に対し、財源 18,454 百万円となったことから、本年度差額は 357 百万円となりました。

【本年度末純資産残高】

令和 6 年度末の純資産の残高は、期首と比べて総額で 2,481 百万円増加し、36,171 百万円となりました。

なお、連結対象団体である一部事務組合・広域連合を連結する際は、経費負担割合等に応じて比例連結を行っています。

(6) 資金収支計算書

① 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、現金預金の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。

「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」に区分して表示することにより、行政活動別の資金収支の状況が明確になります。

② 資金収支計算書のそれぞれの区分の意味

業務活動収支	経常的な事業や一般的な財源である税金等により継続的に発生する支出と収入及び臨時の収入、支出を集計し、差額を業務活動収支として計上しています。 一般的には業務活動収支の範囲内で投資活動を行うことが望ましいとされています。
投資活動収支	固定資産の取得及び売却、その財源としての国県等補助金等の受入、資金の貸付及びその回収、出資等の投資、基金の積立及び取崩等、資本形成活動に伴い発生する資金収支を計上しています。 投資活動収支は通常、マイナスとなるため、業務活動収支の黒字や地方債で賄うこととなります。
財務活動収支	地方債の発行とその償還が主に計上されます。

③令和6年度の資金収支計算書

一般会計等ベース

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,517,775
業務費用支出	4,020,563
人件費支出	2,098,712
物件費等支出	1,826,962
支払利息支出	24,581
その他の支出	70,309
移転費用支出	4,497,211
補助金等支出	2,370,131
社会保障給付支出	1,447,504
他会計への繰出支出	664,524
その他の支出	15,052
業務収入	9,758,146
税金等収入	7,270,439
国県等補助金収入	2,114,489
使用料及び手数料収入	195,596
その他の収入	177,621
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,240,371
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,494,442
公共施設等整備費支出	1,171,977
基金積立金支出	133,380
投資及び出資金支出	189,085
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	244,944
国県等補助金収入	230,558
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	239
資産売却収入	14,147
その他の収入	-
投資活動収支	-1,249,498
【財務活動収支】	
財務活動支出	606,632
地方債償還支出	591,701
その他の支出	14,930
財務活動収入	543,312
地方債発行収入	543,300
その他の収入	12
財務活動収支	-63,320
本年度資金収支額	-72,447
前年度末資金残高	552,480
本年度末資金残高	480,033
前年度末歳計外現金残高	112,139
本年度歳計外現金増減額	-1,092
本年度末歳計外現金残高	111,046
本年度末現金預金残高	591,080

連結会計ベース

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,435,313
業務費用支出	5,318,975
人件費支出	2,538,624
物件費等支出	2,426,809
支払利息支出	125,964
その他の支出	227,578
移転費用支出	12,116,338
補助金等支出	6,424,053
社会保障給付支出	5,531,945
その他の支出	160,340
業務収入	18,966,600
税収等収入	11,385,977
国県等補助金収入	6,588,077
使用料及び手数料収入	756,416
その他の収入	236,129
臨時支出	5,459
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	5,459
臨時収入	-
業務活動収支	1,525,828
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,780,729
公共施設等整備費支出	1,619,298
基金積立金支出	161,431
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	503,974
国県等補助金収入	462,203
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	239
資産売却収入	14,147
その他の収入	27,385
投資活動収支	-1,276,755
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,153,168
地方債等償還支出	1,137,671
その他の支出	15,497
財務活動収入	857,597
地方債等発行収入	857,585
その他の収入	12
財務活動収支	-295,572
本年度資金収支額	-46,499
前年度末資金残高	2,209,538
比例連結割合変更に伴う差額	-730
本年度末資金残高	2,162,309
前年度末歳計外現金残高	112,141
本年度歳計外現金増減額	-1,092
本年度末歳計外現金残高	111,049
本年度末現金預金残高	2,273,358

④令和6年度の資金収支計算書の概要

一般会計等ベース

【業務活動収支の部】

業務活動収支は、経常的な行政活動にかかる資金収支を示しており、1,240百万円の収入超過となりました。

支出項目では、補助金等支出、人件費支出、物件費等支出等があり、業務支出は合計8,518百万円となりました。

収入項目には、行政サービスのための支出の財源が計上されており、税収等収入、国県等補助金収入のほか、使用料・手数料等による収入が計上され、業務収入は9,758百万円となりました。

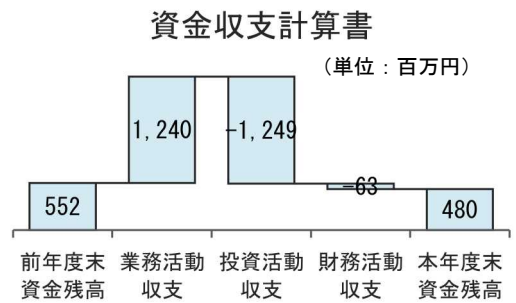
【投資活動収支の部】

投資活動収支は1,249百万円の支出超過となりました。支出項目では、公共施設等整備費支出などにより、全体で1,494百万円となった一方、収入は全体で245百万円にとどまりました。不足分は、業務活動収支の黒字や地方債の発行により賄われることとなります。

【財務活動収支の部】

財務活動収支は63百万円の支出超過となりました。支出項目では地方債償還額592百万円、主な収入は地方債発行収入543百万円で、地方債の発行額を償還額が上回っていることが分かります。

これらの結果、本年度資金収支額は72百万円の支出超過となり、期末の現金預金残高は歳計外現金残高を合わせて591百万円となりました。



連結会計ベース

【業務活動収支の部】

業務活動収支は一般会計等ベースの約1.2倍となる1,526百万円の収入超過となりました。

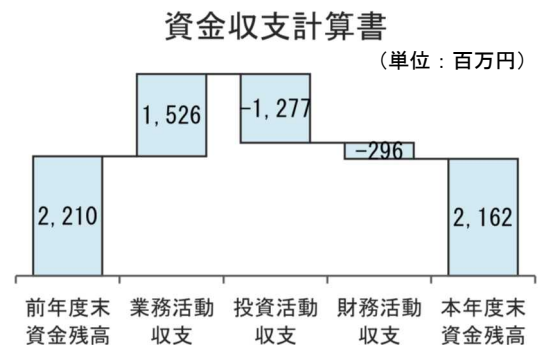
【投資活動収支の部】

投資活動収支は1,277百万円の支出超過となりました。

公共施設等整備費支出は、一般会計等の約1.4倍の1,619百万円となりました。

【財務活動収支の部】

財務活動収支は296百万円の支出超過となりました。



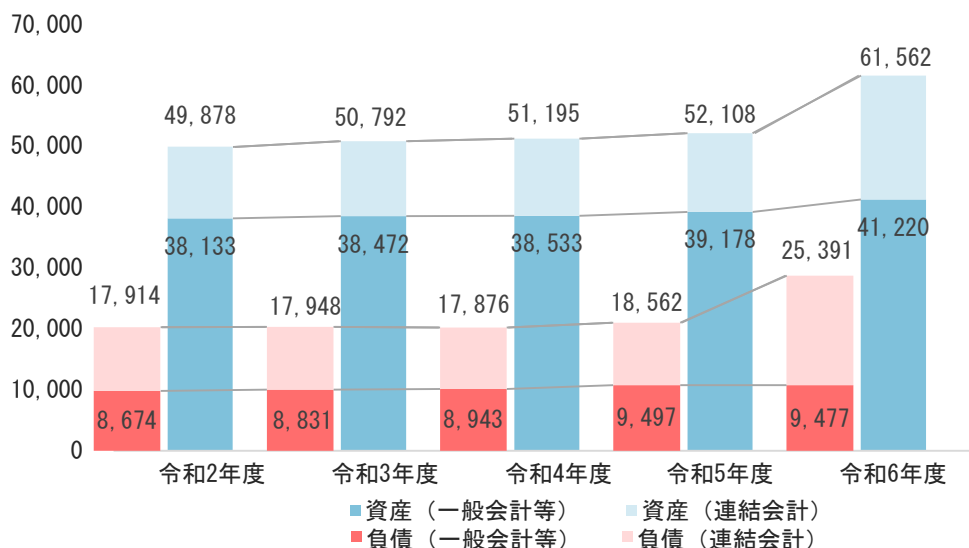
※比例連結割合変更に伴う差額が発生しているため、それぞれの収支の差し引きと本年度末資金残高は一致しません。

2. 財務書類を利用した財務分析

(1) 財務4表の経年比較

①貸借対照表

資産合計額・負債合計額の推移



令和6年度は、下水道事業（旧公共下水道事業特別会計・旧農業集落排水事業特別会計）に、地方公営企業法の財務規定等が適用され、会計方式が官庁会計から企業会計に変わりました。
(単位：百万円)

これに伴い、一般会計等・連結会計とも資産総額が大きく増加しています。

一般会計等では、下水道事業への支出をこれまでの費用処理（繰出金等）から「投資及び出資金」として資産整理し直したことで、前年度末から2,042百万円増加しました。連結会計では、地方公営企業法適用に伴う資産の全数調査により、下水道事業会計において、下水道管等の膨大なインフラ資産が数値として計上されたことで、前年度末から9,454百万円増加しました。

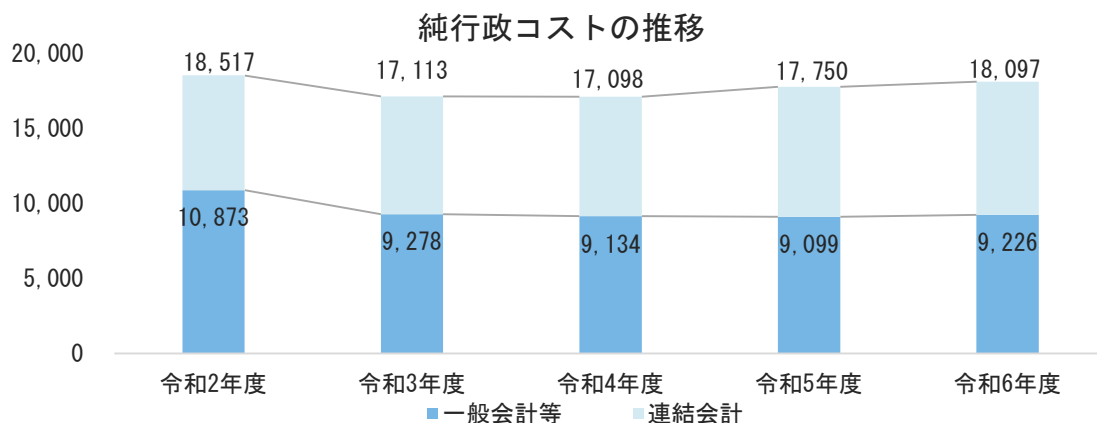
連結会計の負債は前年度から6,829百万円増加しましたが、主に「長期前受金」の増加によるものです。これは下水道事業の施設整備に充てた補助金等を、受入年度に一括計上せず、施設の耐用年数に応じて毎年少しずつ収益に振り替えるための会計上の負債項目です。よって、借入金の増加ではなく、補助金等の受入を期間配分するための整理となりますので、財政負担が大きく増えたことを示すものではありません。

以上を踏まえると、今回の資産増及び負債増は制度変更に伴う要因が中心であり、借入金の増加によるものではないことから、前年度と同様に、安定した資産形成が行われているといえます。

※令和5年度以前の連結会計の数値は、各年度に公表した財務書類の数値（下水道事業を官庁会計ベースで連結したもの）を記載しています。令和6年度の各計算書における「前年度末残高」は、下水道事業への地方公営企業法の適用等を期首に反映した組替後の残高であるため、本比較における令和5年度の数値とは一致しません。

②行政コスト計算書

(単位：百万円)



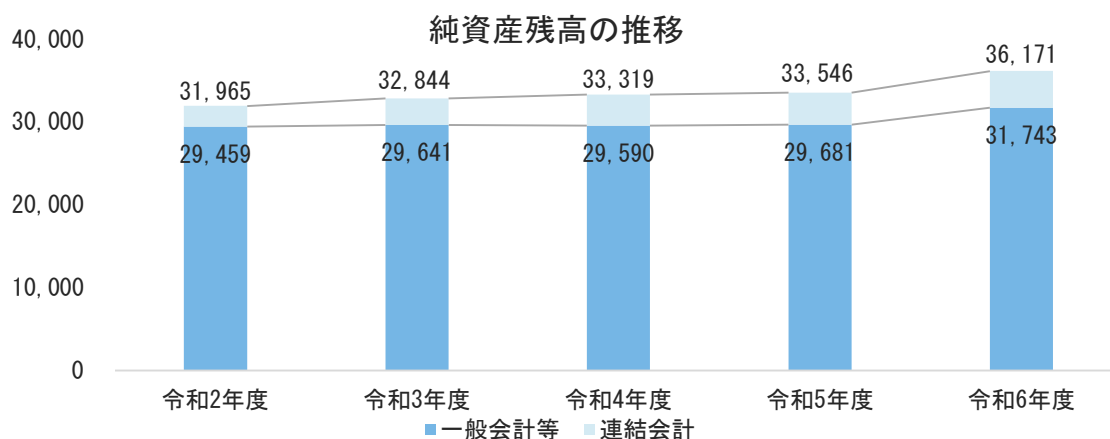
給付金などの国の施策や物価高騰の影響により、令和6年度の純行政コストは前年度末から127百万円増の9,226百万円となりました。

物価高騰及び調達価格の適正化は今後の歳出の押し上げ要因となるため、こういった状況に対応しつつ、選択と集中による事業の優先順位付け、事務事業の見直しなどによる経費削減と財源確保を行い、効果的で効率的な財政運営を行っていく必要があります。

連結会計では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が一般会計等より645百万円多く、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が7,474百万円多くなっています。

③純資産変動計算書

(単位：百万円)



一般会計等の純資産残高は令和5年度まで29,000百万円台で推移していました。令和6年度は前年度末から2,062百万円増加していますが、このうち約1,800百万円は下水道事業会計の地方公営企業法の財務規定等適用に伴う出資金の資産計上によるものです。この要因を除いた増加は例年と同程度の水準にとどまり、純資産残高は概ね安定的に推移しています。

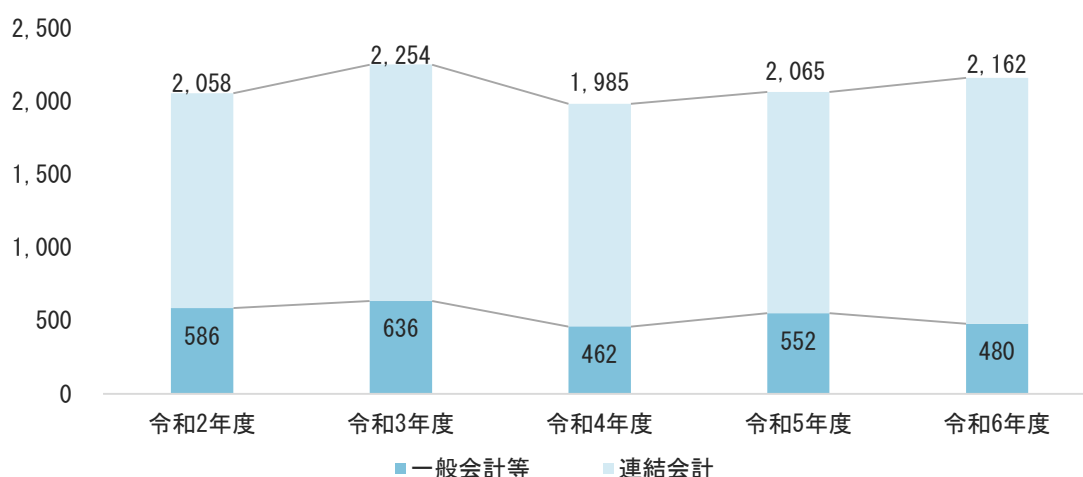
連結会計では、下水道事業会計の地方公営企業法の財務規定等適用により、純資産残高は前年度公表値と比べ2,625百万円の増加となりました。

④資金収支計算書

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般 会計等	業務活動収支	737	829	864	630	1,240
	投資活動収支	-1,149	-927	-1,119	-1,209	-1,249
	財務活動収支	366	148	81	669	-63
	本年度末資金残高	586	636	462	552	480
連結 会計	業務活動収支	2,648	1,699	1,652	1,021	1,526
	投資活動収支	-1,604	-1,573	-1,874	-1,495	-1,277
	財務活動収支	-958	77	-45	554	-296
	本年度末資金残高	2,058	2,254	1,985	2,065	2,162

本年度末資金残高推移

(単位：百万円)



一般会計等の本年度末資金残高は前年度から72百万円減少し、480百万円となりました。

財務活動収支の地方債償還支出については、令和元年度まで減少していましたが、令和2年度に増加に転じ、令和4年度から、庁舎移転事業等の元金償還が始まったことから大きく増加しました。令和6年度の地方債償還支出は前年度より35百万円増加し、592百万円になりました。令和6年度の財務活動収支は、地方債発行収入が前年度より683百万円減少し、マイナス63百万円となりました。

連結会計では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より286百万円多い1,526百万円のプラスとなりました。投資活動収支は、マイナス1,277百万円、財務活動収支は、マイナス296百万円となり、本年度資金残高は前年度公表値と比べ97百万円増加しました。

また、比例連結割合変更に伴う差額を加味した結果、本年度末資金残高は2,162百万円となりました。

(2) 指標による分析

①分析比率の解説

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となりました。

主な指標は下図のとおりですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があること、経費の性質的には計算に含めるべきもの（又は除くべきもの）が、必ずしも加除されていないこと等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえた分析や類似団体比較（数値分析・指標分析）等の視点が重要となります。

分析で使用している数値については、総務省作成の「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和 7 年 3 月改訂）」等をもとに算出しており、同規模団体平均値は本分析作成時点で総務省において公表されている「統一的な基準による財務書類に関する情報」における垂井町と同じ市町村類型「町村 V-1」の平均値（令和 2 年度分～令和 5 年度分）になります。

近隣市町との比較については、令和 7 年 3 月 31 日時点のデータが公表されている、西濃地域の市町を選定して実施しました。

また、分析は一般会計等をベースに行っています。

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 住民一人当たり資産額 ▶ 有形固定資産の行政目的別割合 ▶ 歳入額対資産比率 ▶ 有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 純資産比率 ▶ 社会資本等形成の世代間負担比率
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 住民一人当たり負債額 ▶ 基礎的財政収支 ▶ 債務償還可能年数
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 住民一人当たり行政コスト ▶ 性質別・行政目的別行政コスト
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 受益者負担の割合

(出典：地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書)

<垂井町を含む県内参考市町>

○大垣市：156,912 人

○大野町：21,449 人

○海津市：31,505 人

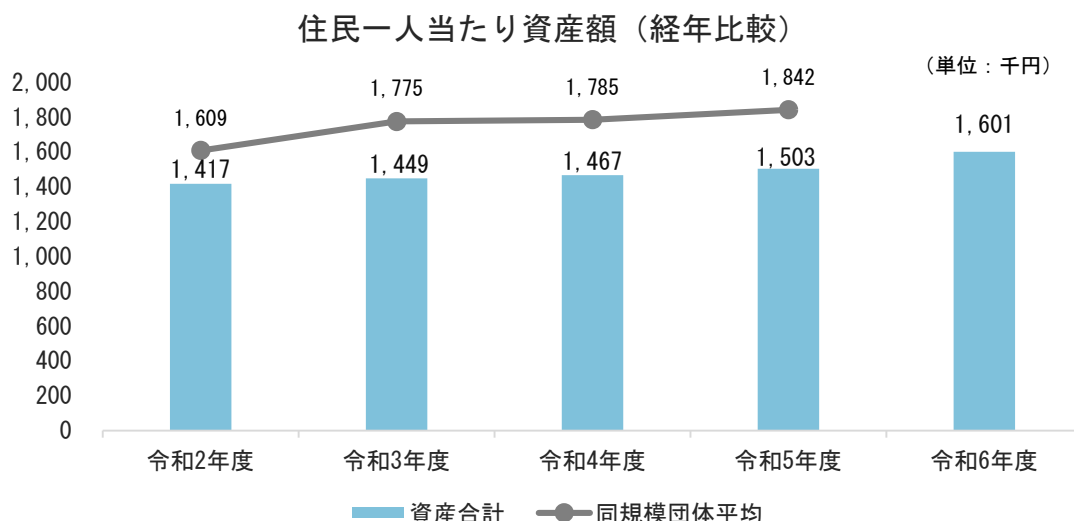
○垂井町：25,746 人

(令和 7 年 1 月 1 日住民基本台帳人口)

②住民一人当たり資産額

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産	1,353	1,366	1,386	1,418	1,514
流動資産	64	83	81	85	87
資産合計	1,417	1,449	1,467	1,503	1,601



令和6年度は、下水道事業会計の地方公営企業法の財務規定等適用に伴う出資金（約18億円）の計上による影響が大きく、固定資産が約20億円増加しました。この結果、一人当たりの資産額は増加し、1,601千円となりました。

固定資産には道路をはじめとしたインフラ資産を含んでいますが、インフラ資産などは全体の機能を維持するために最低限必要な存在量があるため、面積が広い自治体や人口が少ない自治体では、一人当たりの資産が大きくなる傾向があります。

近隣市町・同規模団体平均と比較すると、垂井町の住民一人当たりの資産額は小さいことが分かります。これは、開始時に道路、河川の土地を1円で計上したことや、施設の維持を建替等の資本的支出ではなく、当該年度の費用（修繕）によって実施してきたことが影響していると考えられます。

※近隣市町比較（令和6年度末）

(単位：千円)

	固定資産/人	流動資産/人	資産合計/人
大垣市	1,077	96	1,173
大野町	1,577	107	1,684
海津市	1,760	151	1,911

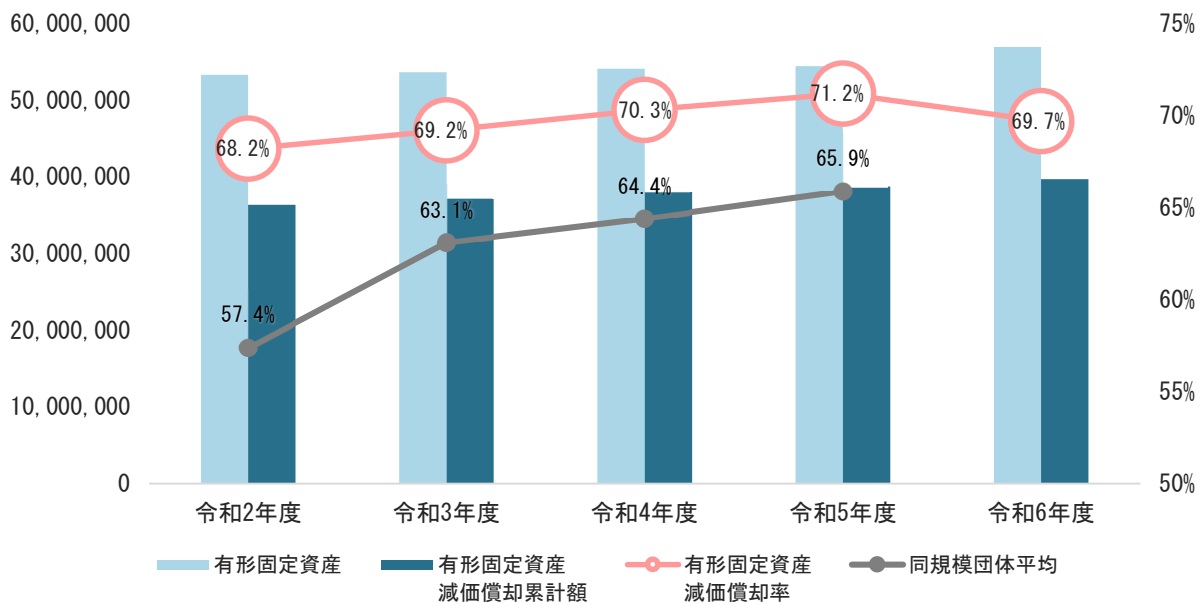
③有形固定資産減価償却率

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
有形固定資産	53,311,947	53,645,032	54,104,049	54,450,292	56,939,939
減価償却累計額	36,348,512	37,118,117	38,032,225	38,743,397	39,679,877
有形固定資産減価償却率	68.2%	69.2%	70.3%	71.2%	69.7%

有形固定資産減価償却率（経年比較）

(単位：千円)



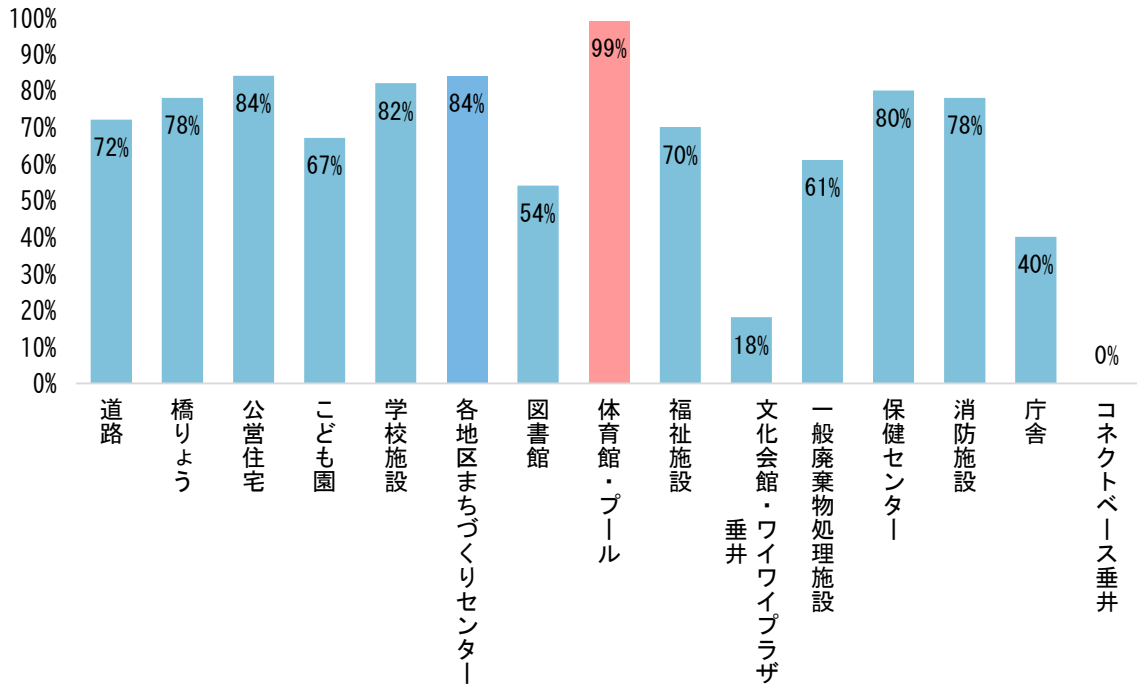
有形固定資産のうち、物品を除く償却資産を対象とし、取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数の期間において資産の取得からどの程度経過しているかが分かります。これを有形固定資産減価償却率といいます。

令和6年度はワイワイプラザ垂井の供用開始などにより、資産の老朽化の進行状況を示す当該数値は前年度から1.5ポイント低下し、69.7%となりました。

垂井町の有形固定資産減価償却率は概ね70%前後で推移し、同規模団体平均を継続して上回っていることから、資産の経年劣化が相対的に進んでいる状況がうかがえます。

今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、更新・長寿命化・再配置（総量の適正化）を一体的に進め、更新需要の平準化と財政負担の抑制を図る必要があります。

有形固定資産減価償却率（本年度施設区分別）



有形固定資産の減価償却率を施設区分ごとに見ると、体育館・プールは99%に達しており、資産の経年化（老朽化）が顕著に進行している状況です。文化会館・ワイワイプラザ垂井については、ワイワイプラザの新設により、減価償却率はいったん低下しました。その後、整備した資産について本年度から償却が開始したことから、今後は再び上昇していくことが見込まれます。したがって、供用開始後の保全年方針（予防保全の徹底、長寿命化計画の具体化）を早期に整理することが重要です。

このほか、道路・橋りょう等のインフラに加え、町営住宅、学校施設といった住民生活に直結する分野でも減価償却率が高い水準にあり、老朽化が進んでいることがうかがえます。これらは対象規模が大きく、更新需要が同時期に集中すると財政負担が急増する可能性があるため、公共施設等総合管理計画に基づき、更新の平準化を図るとともに、施設の延床面積の削減（統廃合・複合化・用途転換等）も含めて、総量管理の観点から適切に老朽化対策を推進する必要があります。

※近隣市町比較（令和6年度末）

（単位：千円）

	有形固定資産	減価償却累計額	有形固定資産 減価償却率
大垣市	346,740,491	271,561,627	78.3%
大野町	52,818,141	37,288,380	70.6%
海津市	96,622,217	67,728,963	70.1%

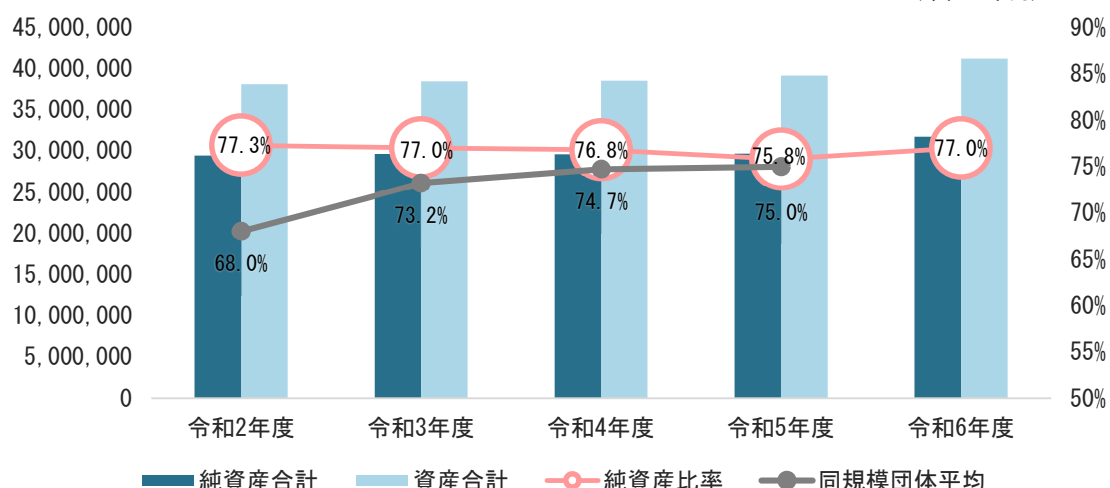
④純資産比率

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産合計	29,459,129	29,641,318	29,590,260	29,680,722	31,743,499
資産合計	38,133,043	38,472,374	38,532,845	39,178,124	41,220,028
純資産比率	77.3%	77.0%	76.8%	75.8%	77.0%

純資産比率（経年比較）

(単位：千円)



資産額のうち償還義務のない純資産の割合を算出することにより、財政の状態の健全度を示すことができます。また、地方公共団体は地方債の発行を通じて将来世代と現世代との費用分担を行っているため、純資産の変動は将来世代と現世代との間で負担の割合が変動するという意味もあります。

令和6年度の純資産比率は、前年度から1.2ポイント上昇して77.0%となり、同規模団体平均を上回っていることが分かります。これは、保有資産の形成が主としてこれまでの世代の負担（過去の投資・蓄積）によって行われてきたことを示しており、財政の健全性は相対的に高いと評価できます。

一方で、老朽化した施設等の維持・更新に係る課題（将来の資産更新費用という潜在的な負担）が内在している点には注意が必要です。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、予防保全・長寿命化の徹底に加え、更新時期の平準化、施設の統廃合や複合化等による保有量の最適化を進めるなど、計画的かつ持続可能な施設マネジメントに取り組む必要があります。

※近隣市町比較（令和6年度末）

(単位：千円)

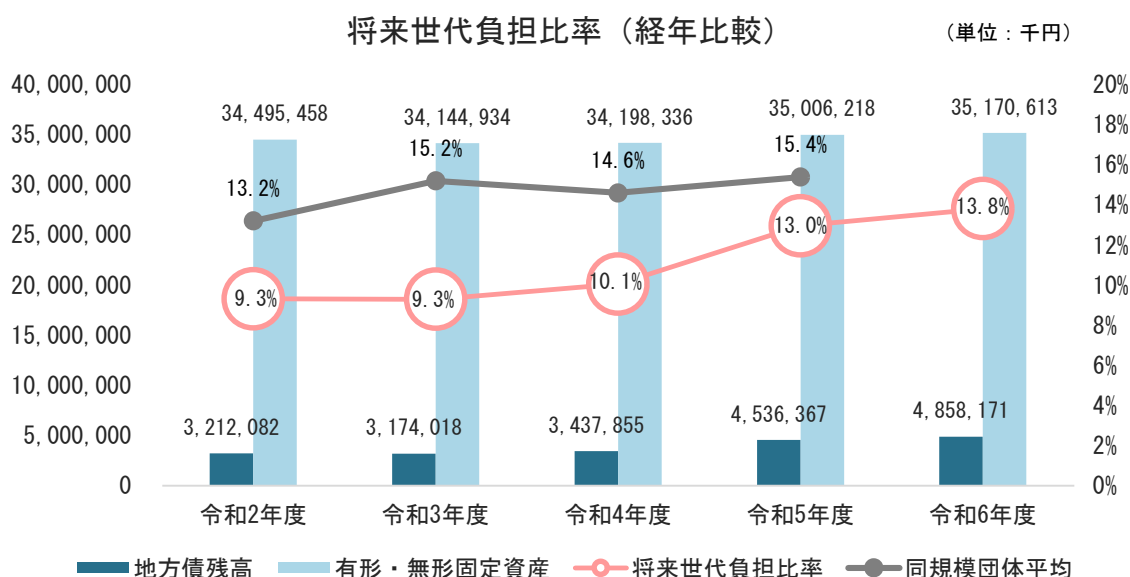
	純資産合計	資産合計	純資産比率
大垣市	96,055,959	183,999,379	52.2%
大野町	28,052,997	36,112,063	77.7%
海津市	39,858,708	60,211,946	66.2%

⑤将来世代負担比率

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高※	3,212,082	3,174,018	3,437,855	4,536,367	4,858,171
有形・無形 固定資産	34,495,458	34,144,934	34,198,336	35,006,218	35,170,613
将来世代負担比率	9.3%	9.3%	10.1%	13.0%	13.8%

※本ページにおける「地方債」は、臨時財政対策債などの特例地方債を除いたものです。



社会資本等について将来償還が必要な負債の割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

垂井町では、令和6年度に発行した地方債が償還額(特例地方債に係る償還額を除く)を上回ったことから、地方債残高が増加し、将来世代負担比率は前年度より0.8ポイント上昇しました。

同規模団体平均と比較すると、垂井町は純資産比率が高く、将来世代負担比率も低い水準にあり、これまで税収等の一般財源を中心に社会資本の形成を進め、地方債の発行を抑制してきた状況がうかがえます。しかし、令和5年度に地方債残高が大きく増加したことから、数年間は地方債発行の抑制を基本とし、将来世代の負担を抑える取組が必要です。

また、有形固定資産・無形固定資産と地方債残高(特例地方債を除く)のバランスについては、現時点では同規模団体と比べて将来世代の負担が相対的に小さいと評価できるものの、将来的には、老朽化した施設等の更新にあたり多額の財政出動が見込まれます。そのため、毎年度の投資的事業の事業量をコントロールするとともに、地方債の発行は事業の必要性や効果、財政見通しを踏まえて慎重に判断する必要があります。

※近隣市町との比較については地方債の内訳が不明であるため省略しています。

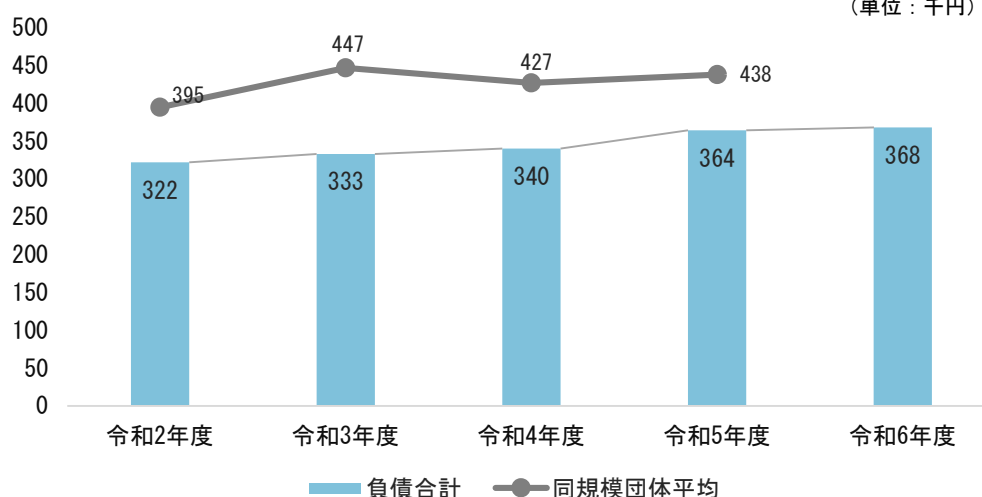
⑥住民一人当たり負債額

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定負債	298	305	311	333	334
流動負債	24	28	29	31	34
負債合計	322	333	340	364	368

住民一人当たり負債額（経年比較）

(単位：千円)



令和6年度は、地方債（特例地方債を含む）を543百万円発行し、592百万円の地方債償還を行ったため、地方債残高を含む負債総額自体は減少しました。しかし、人口減少により分母（住民数）が縮小した影響により、一人当たり負債額が4千円増加しました。

近隣市町・同規模団体平均と比較すると、住民一人当たり負債額は低い水準にあり、これまで地方債の発行を抑制してきた結果と考えられます。ただし、垂井町は有形固定資産減価償却率が高く、今後は施設等の更新に伴う負債額の増加が見込まれるため、引き続き地方債発行額の適切な管理が必要です。

こうした負債総額の動きと人口減少の双方を見据え、今後は資産・負債について適正水準を見極めていく必要があります。

※近隣市町比較（令和6年度末）

(単位：千円)

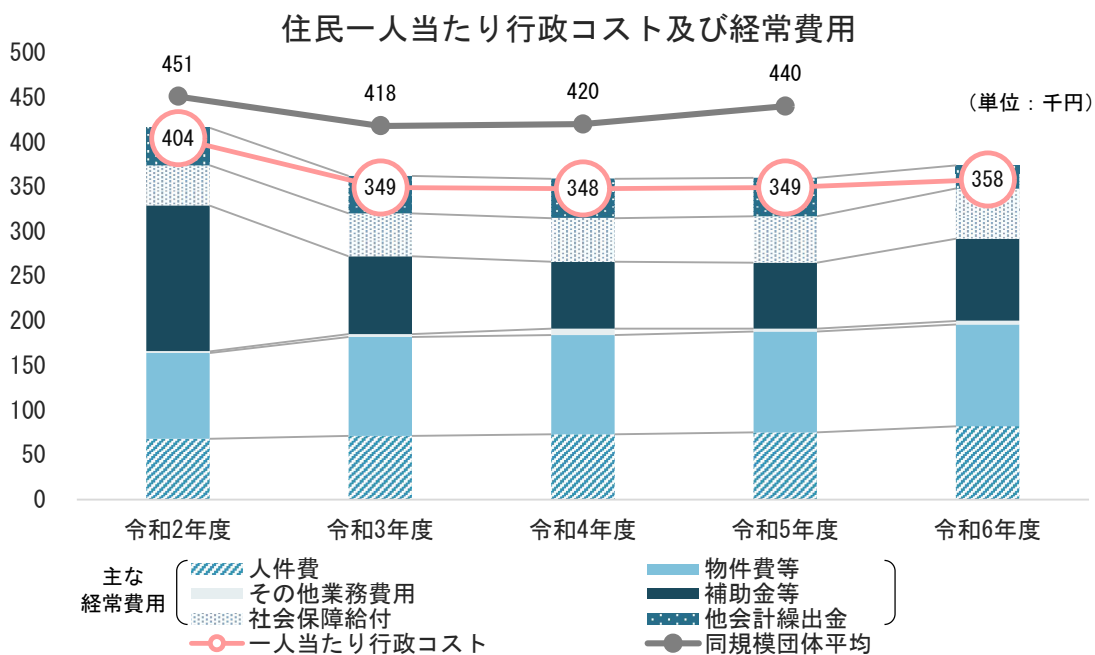
	固定負債/人	流動負債/人	負債合計/人
大垣市	513	48	561
大野町	336	40	376
海津市	579	67	646

⑦住民一人当たり行政コスト

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
行政コスト	404	349	348	349	358
人件費	68	71	73	75	82
物件費等	96(37)	111(39)	111(40)	113(42)	114(43)
補助金等	163	87	75	74	92
社会保障給付	45	48	49	52	56

※物件費等の()内は減価償却費を示しています。



住民一人当たり行政コストは、行政活動の効率性を測定するための指標であり、行政コスト計算書により算出される純行政コストを住民数で除することにより算出されます。

垂井町は同規模団体平均や近隣市町等と比較して住民一人当たり行政コストが低く、限られたコストの中で効率的に行政運営を行っていることが分かります。

性質別に見ると、令和2年度の特別定額給付金、令和6年度の定額減税補足給付金等、国の給付金に関連して補助金等が大きく増減しています。また、人件費及び物件費は物価高騰等により、徐々に増加していることが分かります。

※近隣市町比較 (令和6年度末) (主な性質別経費を抜粋)

(単位：千円)

	行政コスト/人	人件費/人	減価償却費/人	補助金等/人
大垣市	371	82	42	64
大野町	414	63	67	153
海津市	486	95	71	133